



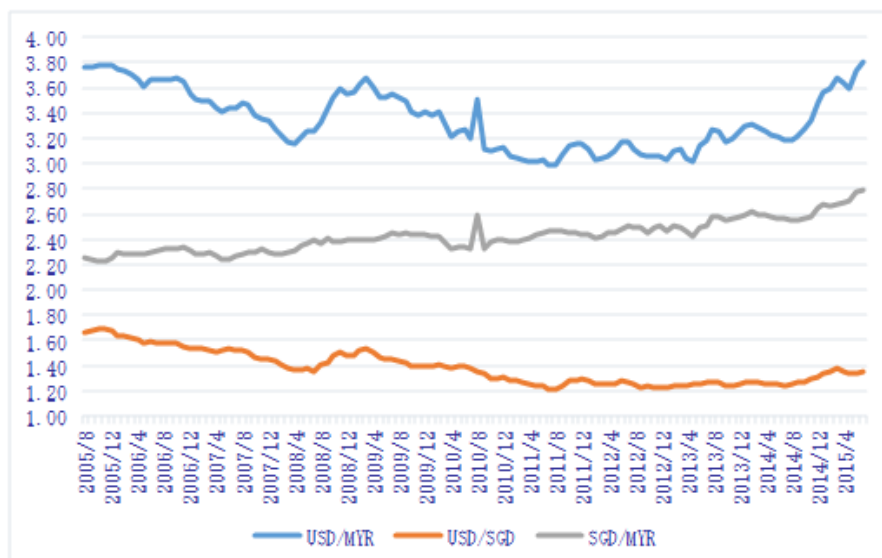
マレーシア近況

北陸銀行
シンガポール事務所
所長 遠藤 昌明

1. はじめに

2014年3月にクアラルンプールから北京に向かっていたマレーシア航空のMH370便が消息不明になり、立て続けに7月にアムステルダムからクアラルンプールに向かっていたマレーシア航空MH17便がウクライナのドネツク上空で撃墜されるという悲惨な事件・事故に見舞われました。さらに12月には、マレーシアに本拠を置くエア・アジアのグループ企業であるインドネシア・エアアジア8501便がカリマンタン島の南西で墜落するなど、大惨事が立て続けに発生しました。2014年に大惨事に見舞われたマレーシアは、最近では原油価格や主力輸出品であるパーム油価格の下落等による成長率の鈍化、リングgit (MYR) 安、政治スキャンダルに揺れています。

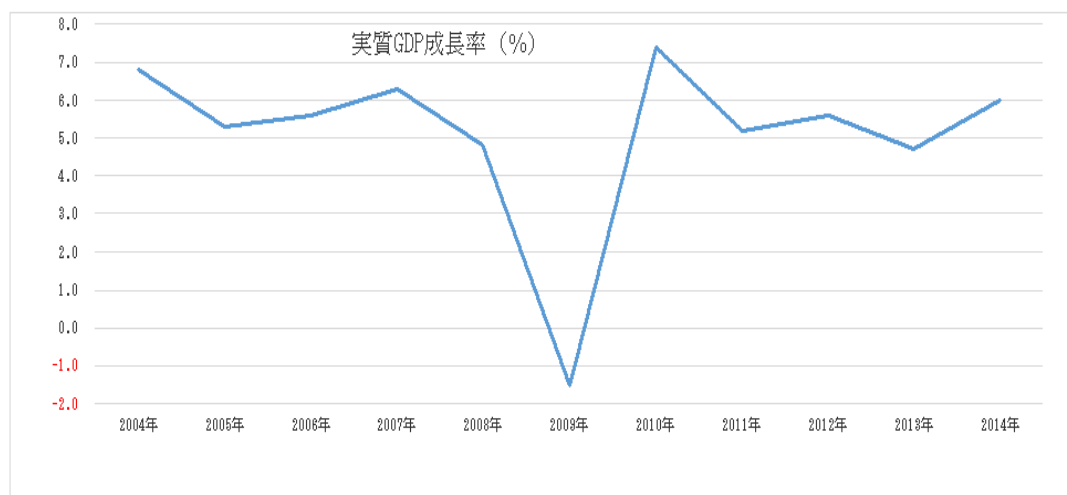
2. 為替相場推移



- (1) マレーシアの主要輸出品目であるパーム油などの第一次産品市況の悪化や原油・石油製品価格の下落により、MYR (マレーシアリングgit) は、2014年終盤から急落しました。2015年8月には一時MYR4.15/USDと、1998年9月以来の安値を記録するなど、1998年のペッグ制 (1998年から2005年までMYR3.80/USDの固定相場) 導入前の水準にまで下落しています。

- (2) SGD（シンガポールドル）も金融緩和でUSDに対してやや弱含んでいますが、MYR程には下落していないため、MYRに対してはMYR2.80/SGD近辺まで上昇しています。
- (3) さらに、ナジブ首相に対する収賄疑惑や1MDB（One Malaysia Development Berhad）の巨額負債問題が懸念されMYR安に拍車をかけています。

3. 経済状況



（JETROのデータから作成）

- (1) GDP成長率は、2008年のリーマンショックを除けば、概ね順調に推移していますが、2015年第一四半期は対前年同期比5.6%増、第二四半期は4.9%増と鈍化してきています。
- (2) マレーシア経済は堅調な内需に支えられていますが、2015年4月のGST（消費税）6%の導入により、個人消費が落ち込んでいます。
- (3) 首都クアラルンプールの不動産開発やシンガポールに隣接するジョホール州のイスカンダル計画では活発な民間投資が行われていますが、2017年ごろにはクアラルンプールでのオフィスの供給過剰、イスカンダル地区での住宅の供給過剰が懸念されています。

4. 政治情勢

- (1) ナジブ首相とマハティール元首相の確執が激しくなっています。ナジブ首相は「一つのマレーシア」をスローガンに民族の融和を優先課題とし、ブミプトラ政策（マレー人優遇）の見直しを推し進めようとしたのですが、政権の支持基盤であるマレー人からの支持を失うとして与党の中からも批判を受けてきました。当時、ナジブ氏を首相に推したマハティール元首相は、次回選挙2018年での敗北が懸念されるとして、ナジブ首相に退陣を要求しています。表向きは、ナジブ首相に対する様々な疑惑により、国民の支持を失うからということですがマレーシアの汚職構造の中での両者の利権争いが表面化したものであると思われます。

- (2) 1MDBは財務省管轄の政府系投資会社であり、マハティール元首相が関与するカザナ・ナショナルに対抗し、ナジブ首相が就任時から深く関与しています。当社は、エネルギー事業や都市開発事業などを手掛けていますが、420億MYRという、年間歳出の約16%にも上る巨額債務を抱えており、資金繰り不安や資金使途の不透明さが指摘されていました。
- (3) そうしたなかで、7月にWSJが1MDBの資金の一部がナジブ首相の個人口座に流れていると報じました。ナジブ首相は、1MDBに関わる資金流用疑惑の報道は、ナジブ首相追い落としのためにマハティール元首相サイドが仕掛けたものだと強く反論しています。
- (4) 政府の暫定報告では、献金元は明らかにされていませんが政治献金であるとの報告がなされまたマレーシア汚職摘発委員会は寄付との判断をくだしています。ナジブ首相は、7月に内閣改造を実施し、1MDBに関してナジブ首相を批判した副首相および1MDB問題の調査を担当する司法長官を解任しています。
- (5) 資金流用疑惑は解決した訳ではなく、依然として政権の不安定要因となっています。

5. 労働市場

- (1) 労働人口1,419万人のうち外国人労働者が678万人と約48%を占めています。外国人労働者は主にインドネシア、ネパールやバングラデシュから流入していますが、正規外国人労働者は211万人であり、その他は、不法就労者と見積もられています。
- (2) 現在こうした不法就労者を一掃し、バングラデシュから150万人の正規労働者を迎え入れ、労働力不足を補う方針が示されています。労働組合は、賃金の安い外国人労働者が大量に流入すれば、マレーシア人の職を奪い賃金上昇が抑制されてしまい、また社会問題が引き起こされるという懸念を表明しています。
- (3) シンガポールと同様、外国人労働者が流入しないと経済が成り立たない状況で、生産性向上を図っていく必要がありますが、簡単に生産性が向上するわけでもなく、バランスを取りながら解決していく難しい問題となっています。

6. 最後に

マレーシアは、一人当たりGDPがUSD10千を超え、東南アジアではシンガポールに次ぐ経済発展をしています。2020年の先進国入りを目指していますが、まだまだ時間がかかると思います。

ブミプトラ政策の弊害が大きくなっており、この政策を転換していかないと、今後の更なる発展は期待できないと思われます。

以上

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F
(株)人材情報センター内)
TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565
E-mail: info@chojo-hokugin.jp